

半 期 報 告 書

第 93 期 中

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

カンダコーポレーション株式会社

東京都千代田区三崎町 3 丁目 2 番 4 号

(621-050)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第93期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	カンダコーポレーション株式会社
【英訳名】	Kanda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉林 正和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 阿部 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 阿部 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	12,012,959	11,652,646	11,820,544	23,964,304	23,701,346
経常利益 (千円)	605,102	560,028	553,510	1,251,863	1,334,034
中間(当期)純利益 (千円)	238,184	273,604	273,855	589,941	660,154
純資産額 (千円)	8,369,501	8,900,335	9,598,449	8,760,613	9,312,923
総資産額 (千円)	29,109,406	28,060,995	28,118,522	28,859,377	28,358,502
1株当たり純資産額 (円)	730.33	776.85	838.04	761.26	813.01
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.79	23.88	23.91	48.24	54.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	31.7	34.1	30.4	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	878,510	548,694	767,654	1,873,374	1,641,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△375,692	△379,568	△415,864	△976,740	△665,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△194,742	△695,007	△496,948	△696,543	△1,182,846
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	3,215,149	2,581,283	2,755,952	3,107,164	2,901,111
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,372 [1,328]	1,467 [1,336]	1,583 [1,295]	1,353 [1,372]	1,508 [1,323]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	10,676,754	10,435,423	10,545,097	21,449,549	21,237,975
経常利益 (千円)	499,643	478,654	528,617	1,003,407	1,100,970
中間(当期)純利益 (千円)	192,561	195,273	123,628	387,827	352,589
資本金 (千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (千円)	8,077,762	8,373,386	8,687,330	8,310,420	8,553,898
総資産額 (千円)	24,247,381	23,354,293	23,393,588	24,067,047	23,625,224
1株当たり純資産額 (円)	704.87	730.86	758.49	722.16	746.75
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	16.81	17.04	10.79	30.79	27.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	10.00	8.00
自己資本比率 (%)	33.3	35.9	37.1	34.6	36.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	589 [24]	573 [24]	587 [24]	569 [25]	575 [27]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第91期の1株当たり配当額10円は、株式上場記念配当2円を含んでおります。

4. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	1,541 (1,295)
不動産賃貸事業	6 (-)
その他事業	4 (-)
全社(共通)	32 (-)
合計	1,583 (1,295)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時従業員800人を含んでおります。

2. 短期臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	587 (24)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時従業員174人を含んでおります。

2. 短期臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加傾向を受け、設備投資の増加や企業収益に回復基調が見られ、雇用情勢の改善を受けて個人消費が増加するなど景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

物流業界におきましては、運賃の下落に加え新規参入業者の増加による過当競争の激化等により厳しい状況にあります。また、原油価格の高騰や環境規制がコストアップの大きな要因となっており、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第一次3ヵ年計画」の最終年度を迎え、「変えよう意識！高めよう品質！」をメインスローガンに顧客の物流ニーズを的確かつ迅速に捉えた営業活動の展開、全員営業による新しい顧客の開発等に取り組むとともに、収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は連結営業収益118億20百万円（前年同期比1.4%増）、連結営業利益5億89百万円（前年同期比3.2%減）、連結経常利益5億53百万円（前年同期比1.2%減）、連結中間純利益2億73百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

事業の種類別セグメント

I. 貨物自動車運送事業

当事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。当社グループにおいて、主力運送商品である衣料関連業務の不振により売上も減少傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。今期はキャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として、既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は、114億9百万円（前年同期比1.6%増）となり営業利益は7億5百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

II. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸料の値下げ等により不動産賃貸事業収入は3億92百万円（前年同期比0.6%減）となりましたが、減価償却費等の減少により営業利益は2億8百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

III. その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は18百万円（前年同期比32.1%減）となり営業利益は9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が7億67百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金4億15百万円と財務活動の結果使用した資金4億96百万円により、当中間連結会計期間期首に比べ1億45百万円減少し、当中間連結会計期間末には27億55百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億67百万円（前年同期比39.9%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5億35百万円と減価償却費5億40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億15百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億96百万円（前年同期比28.5%減）となりました。これは主に短期借入金による収入38億11百万円、短期借入金の返済による支出36億82百万円、長期借入金による収入18億16百万円、長期借入金の返済による支出20億94百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
貨物自動車運送事業	11,409,142	101.6
不動産賃貸事業	392,989	99.4
その他事業	18,412	67.9
合計（千円）	11,820,544	101.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
ピップ物流株式会社	1,180,943	10.1	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当中間連結会計期間における、ピップ物流株式会社に対する販売実績（当該販売実績の総販売実績に対する割合）は、1,160,812千円（9.8%）であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

(注) 当社が発行する株式の総数は38,000,000株とします。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数が減少します。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	—
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,342	20.10
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.96
原島 望泰	東京都千代田区三崎町3-10-5	560	4.81
原島 康子	東京都世田谷区上野毛2-12-20	506	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.51
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	398	3.42
原島 藤壽	東京都豊島区西池袋4-25-18-502	378	3.24
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.99
板井 義信	東京都町田市成瀬台3-20-9	318	2.73
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3-2-4	313	2.69
計	—	6,151	52.79

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,416,000	11,416	—
単元未満株式	普通株式 38,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	11,416	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	200,000	—	200,000	1.72
計	—	200,000	—	200,000	1.72

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	475	475	529	586	625	721
最低(円)	421	422	435	503	561	589

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画室長 兼教育・安全推進室長 兼経理部長	常務取締役	経営企画室長 兼教育・安全推進室長	原島 藤壽	平成17年7月1日
取締役	キャッシュサービス 事業部長 兼キャッシュサービス センター長	取締役	キャッシュサービス 事業部長	祖山 雄一	平成17年7月1日

(注) 常務取締役原島藤壽は、代表取締役会長原島望泰の実子であります。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,820,890		2,867,059		3,145,718	
2. 受取手形及び営業 未収金		2,461,945		2,560,954		2,603,490	
3. たな卸資産		21,267		22,908		55,134	
4. 前払費用		124,360		128,172		86,880	
5. 繰延税金資産		97,254		101,813		94,649	
6. その他		66,421		52,486		55,427	
7. 貸倒引当金		△3,966		△3,724		△4,842	
流動資産合計		5,588,173	19.9	5,729,670	20.4	6,036,457	21.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物	(※1)	13,537,487		13,607,502		13,591,559	
減価償却累計 額		6,132,145	7,405,342	6,594,581	7,012,920	6,370,725	7,220,834
(2) 機械装置及び 運搬具		5,060,527		5,070,066		4,995,230	
減価償却累計 額		3,782,847	1,277,680	3,843,516	1,226,550	3,796,106	1,199,123
(3) 工具器具及び 備品		1,380,754		1,361,245		1,373,431	
減価償却累計 額		932,654	448,099	942,719	418,526	909,349	464,081
(4) 土地	(※1)	11,629,939		11,637,619		11,637,619	
有形固定資産合計		20,761,061	74.0	20,295,615	72.2	20,521,659	72.4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		123,506		113,047		113,711	
(2) 電話加入権		24,606		24,606		24,606	
(3) その他		1,286		1,162		1,224	
無形固定資産合計		149,399	0.5	138,815	0.5	139,542	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		614,853		948,898		740,575	
(2) 長期貸付金		203,919		192,781		205,001	
(3) 破産・更生債 権等		9,175		10,826		10,353	
(4) 長期前払費用		13,470		7,657		10,336	
(5) 繰延税金資産		220,168		136,025		197,589	
(6) 差入保証金		370,269		394,780		369,546	
(7) その他		138,674		273,273		136,790	
(8) 貸倒引当金		△8,171		△9,822		△9,349	
投資その他の資産 合計		1,562,361	5.6	1,954,420	6.9	1,660,843	5.8
固定資産合計		22,472,822	80.1	22,388,852	79.6	22,322,045	78.7
資産合計		28,060,995	100.0	28,118,522	100.0	28,358,502	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		1,336,897		1,390,765		1,302,587	
2. 短期借入金	(※1)	7,080,495		5,002,682		6,150,074	
3. 一年内償還予定社 債	(※1)	600,000		300,000		600,000	
4. 未払金		138,227		100,329		328,242	
5. 未払費用		372,933		395,187		384,722	
6. 未払法人税等		197,765		276,315		287,471	
7. 未払消費税等		126,481		124,657		144,807	
8. 前受金		80,302		82,262		81,043	
9. 預り金		1,324,888		1,462,613		1,441,012	
10. 賞与引当金		213,766		204,757		191,105	
11. 固定資産購入未払 金		76,847		110,790		—	
12. その他		1,715		1,305		1,765	
流動負債合計		11,550,321	41.2	9,451,665	33.6	10,912,831	38.5
II 固定負債							
1. 社債	(※1)	600,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	(※1)	5,147,492		6,934,214		5,936,666	
3. 退職給付引当金		632,804		669,994		670,753	
4. 役員退職慰労引当 金		280,262		278,698		291,816	
5. 預り保証金		883,825		854,729		885,149	
6. 連結調整勘定		65,953		30,772		48,363	
固定負債合計		7,610,338	27.1	9,068,408	32.3	8,132,747	28.7
負債合計		19,160,660	68.3	18,520,073	65.9	19,045,579	67.2
少数株主持分							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
資本の部							
I 資本金		1,772,784	6.3	1,772,784	6.3	1,772,784	6.2
II 資本剰余金		1,627,940	5.8	1,627,940	5.8	1,627,940	5.7
III 利益剰余金		5,435,516	19.4	5,968,856	21.2	5,776,239	20.4
IV その他有価証券評価 差額金		118,869	0.4	285,242	1.0	191,636	0.7
V 自己株式		△54,775	△0.2	△56,374	△0.2	△55,676	△0.2
資本合計		8,900,335	31.7	9,598,449	34.1	9,312,923	32.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,060,995	100.0	28,118,522	100.0	28,358,502	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 運送収入		11,230,119		11,409,142		22,862,903	
2. その他事業収入		422,526	11,652,646	411,402	11,820,544	838,442	23,701,346
II 営業原価							
1. 運送費		10,264,499		10,491,875		20,713,079	
2. その他の事業費		197,051	10,461,550	174,249	10,666,125	390,106	21,103,185
営業総利益			1,191,095		1,154,419		2,598,160
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		109,473		111,560		214,486	
2. 給料・手当		163,848		151,203		334,985	
3. 賞与		14,705		32,283		62,004	
4. 賞与引当金繰入額		23,884		12,056		12,129	
5. 退職給付費用		3,740		3,753		7,392	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,411		10,112		22,965	
7. 福利厚生費		63,199		58,367		123,645	
8. 減価償却費		7,373		8,655		14,861	
9. 貸倒引当金繰入額		146		1,097		2,422	
10. その他		184,611	582,395	176,053	565,143	360,650	1,155,543
営業利益			608,699		589,275		1,442,616
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,193		3,223		6,573	
2. 受取配当金		15,910		17,059		16,732	
3. 連結調整勘定償却額		17,590		17,590		35,181	
4. その他		19,740	56,434	19,314	57,187	39,941	98,428
V 営業外費用							
1. 支払利息		104,190		92,533		204,609	
2. その他		916	105,106	418	92,952	2,401	207,010
経常利益			560,028		553,510		1,334,034

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(※1)	353		230		497	
2. 投資有価証券売却 益		—		50		—	
3. 貸倒引当金戻入益		—	353	1,361	1,641	—	497
			0.0		0.0		0.0
VII 特別損失							
1. 退職給付会計基準 変更時差異		71,209		—		142,418	
2. 固定資産除却及び 売却損	(※2)	13,619		10,290		28,989	
3. 事業部廃止に伴う 損失		—		—		11,137	
4. 投資有価証券評価 損		4,386		—		4,204	
5. 厚生年金基金脱退 特別掛金		—	89,214	9,683	19,974	—	186,748
			0.8		0.2		0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			471,167		535,178		1,147,782
			4.0		4.5		4.8
法人税、住民税及 び事業税		194,319		271,167		509,144	
法人税等調整額		3,243	197,562	△9,845	261,322	△21,516	487,628
			1.7		2.2		2.0
中間(当期)純利 益			273,604		273,855		660,154
			2.3		2.3		2.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,627,898		1,627,940		1,627,898
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		42	42	—	—	42	42
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,627,940		1,627,940		1,627,940
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,267,879		5,776,239		5,267,879
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		273,604	273,604	273,855	273,855	660,154	660,154
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		68,755		45,819		114,583	
2. 役員賞与		37,212		35,419		37,212	
(うち監査役賞与)		(3,500)	105,967	(3,000)	81,238	(3,500)	151,795
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,435,516		5,968,856		5,776,239

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		471,167	535,178	1,147,782
減価償却費		550,410	540,340	1,106,141
連結調整勘定償却額		△17,590	△17,590	△35,181
投資有価証券評価損		4,386	—	4,204
投資有価証券売却益		—	△50	—
貸倒引当金の増減額		143	△644	2,197
賞与引当金の増減額		18,395	13,652	△4,265
退職給付引当金の増減 額		24,391	△758	62,340
役員退職慰労引当金の 減少額		△16,759	△13,118	△5,206
受取利息及び受取配当 金		△19,103	△20,282	△23,305
支払利息		104,190	92,533	204,609
固定資産売却益		△353	△230	△497
固定資産除却及び売却 損		13,619	10,290	28,989
その他営業外収益		—	—	△852
受取手形及び営業未収 金の増減額		134,880	42,536	△6,664
たな卸資産の増減額		885	32,225	△32,981
破産・更生債権等の増 減額		56	△473	△1,121
その他の資産の増減額		△7,618	△64,455	30,005
支払手形及び営業未払 金の増減額		△44,454	52,230	16,207
未払消費税等の減少額		△110,983	△20,150	△92,657
預り金の増減額		△107,320	21,600	8,802
預り保証金の増減額		184	△30,420	1,507
その他の負債の減少額		△35,625	△27,567	△22,101
役員賞与の支払額		△37,212	△35,419	△37,212
小計		925,688	1,109,430	2,350,739
利息及び配当金の受取 額		19,519	20,410	23,562
利息の支払額		△103,341	△91,834	△201,770
法人税等の支払額		△293,171	△270,352	△530,671
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		548,694	767,654	1,641,860

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△6,351	△51,073	△9,180
投資有価証券の売却による収入		—	652	—
有形固定資産の取得による支出		△380,219	△353,035	△652,426
有形固定資産の売却による収入		711	4,016	2,971
無形固定資産の取得による支出		△12,159	△26,105	△29,633
貸付の実行による支出		△6,700	△5,430	△17,790
貸付金の回収による収入		16,189	18,548	35,146
その他投資活動による支出		△3,983	△7,543	△11,701
その他投資活動による収入		12,944	4,106	17,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		△379,568	△415,864	△665,066

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金による収入		3,759,000	3,811,000	7,831,000
短期借入金の返済によ る支出		△3,743,000	△3,682,000	△8,252,000
長期借入金による収入		356,000	1,816,000	1,920,000
長期借入金の返済によ る支出		△997,856	△2,094,844	△2,266,103
社債の償還による支出		—	△300,000	△300,000
自己株式の売却による 収入		125	—	125
自己株式の取得による 支出		△1,058	△698	△1,959
親会社による配当金の 支払額		△68,218	△46,406	△113,909
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△695,007	△496,948	△1,182,846
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の減 少額		△525,880	△145,158	△206,052
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		3,107,164	2,901,111	3,107,164
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	2,581,283	2,755,952	2,901,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、㈱アサクラ、㈱レキスト、㈱大阪物流サービスの17社であります。</p>	<p>同左</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、㈱アサクラ、㈱レキスト、㈱オービーエスの16社であります。</p> <p>なお、トシマ運輸建物㈱は平成17年7月1日をもって㈱レキストに吸収合併されております。</p>	<p>同左</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、㈱アサクラ、㈱レキスト、㈱オービーエスの17社であります。</p> <p>なお、㈱オービーエスは平成16年10月1日に㈱大阪物流サービスが社名変更したものであります。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：連結子会社（1社）は個別法による原価法</p> <p>仕掛品：連結子会社（1社）は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法、連結子会社（17社）は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：同左</p> <p>仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法、連結子会社（16社）は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：同左</p> <p>仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法、連結子会社（17社）は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (726,092千円)については5年による按分額の1/2を費用処理しております。 ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (726,092千円)については5年による按分額を費用処理しております。 ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金：同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) その他の中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めておりました「預り金の減少額」、「預り保証金の増加額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めておりました「預り金の減少額」は46,902千円、「預り保証金の増加額」は9,462千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、11,322千円減少しております。</p>	—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、23,702千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
※1. 担保に供している資産	建物	6,444,045千円	建物	5,805,410千円	建物	6,302,560千円
	土地	9,010,233千円	土地	8,833,195千円	土地	8,990,571千円
	計	15,454,278千円	計	14,638,605千円	計	15,293,131千円
	上記物件について、下記の担保に供しております。			上記物件について、下記の担保に供しております。		
	短期借入金	5,871,303千円	短期借入金	3,682,287千円	短期借入金	5,069,028千円
	一年内償還予定社債	600,000千円	一年内償還予定社債	300,000千円	一年内償還予定社債	600,000千円
	社債	300,000千円	長期借入金	5,933,437千円	長期借入金	5,018,845千円
	長期借入金	4,429,491千円	計	9,915,724千円	計	10,687,873千円
	計	11,200,794千円				
	2. 偶発債務	下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合	243,961千円	下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合	183,233千円	下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
※1. 固定資産売却益の内訳	機械装置売却益	27千円	車両売却益	135千円	車両売却益	497千円
	車両売却益	325千円	工具器具及び備品売却益	94千円		
※2. 固定資産の除却及び売却損の内訳	機械装置除却損	280千円	建物除却損	297千円	建物除却損	487千円
	車両除却損	8,783千円	車両除却損	6,700千円	機械装置除却損	400千円
	工具器具及び備品除却損	4,555千円	工具器具及び備品除却損	2,448千円	車両除却損	15,905千円
			車両売却損	843千円	工具器具及び備品除却損	10,316千円
					車両売却損	1,878千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)			
現金及び預金勘定	2,820,890千円	現金及び預金勘定	2,867,059千円	現金及び預金勘定	3,145,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△239,606千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△111,107千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△244,606千円
現金及び現金同等物	2,581,283千円	現金及び現金同等物	2,755,952千円	現金及び現金同等物	2,901,111千円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>601,593</td> <td>160,877</td> <td>440,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>367,220</td> <td>176,103</td> <td>191,116</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,213</td> <td>32,741</td> <td>16,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,018,026</td> <td>369,722</td> <td>648,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	601,593	160,877	440,715	工具器具及び備品	367,220	176,103	191,116	ソフトウェア	49,213	32,741	16,472	合計	1,018,026	369,722	648,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,706</td> <td>279,695</td> <td>429,011</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>366,320</td> <td>220,286</td> <td>146,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,213</td> <td>40,758</td> <td>8,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124,240</td> <td>540,740</td> <td>583,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	708,706	279,695	429,011	工具器具及び備品	366,320	220,286	146,033	ソフトウェア	49,213	40,758	8,455	合計	1,124,240	540,740	583,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,706</td> <td>223,514</td> <td>485,192</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>312,932</td> <td>169,040</td> <td>143,891</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,213</td> <td>36,749</td> <td>12,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070,852</td> <td>429,304</td> <td>641,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	708,706	223,514	485,192	工具器具及び備品	312,932	169,040	143,891	ソフトウェア	49,213	36,749	12,463	合計	1,070,852	429,304	641,547
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械装置及び運搬具	601,593	160,877	440,715																																																											
	工具器具及び備品	367,220	176,103	191,116																																																											
ソフトウェア	49,213	32,741	16,472																																																												
合計	1,018,026	369,722	648,304																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	708,706	279,695	429,011																																																												
工具器具及び備品	366,320	220,286	146,033																																																												
ソフトウェア	49,213	40,758	8,455																																																												
合計	1,124,240	540,740	583,499																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	708,706	223,514	485,192																																																												
工具器具及び備品	312,932	169,040	143,891																																																												
ソフトウェア	49,213	36,749	12,463																																																												
合計	1,070,852	429,304	641,547																																																												
(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	161,276千円	1年超	487,027千円	合計	648,304千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	177,136千円	1年超	406,362千円	合計	583,499千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>470,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,547千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	170,586千円	1年超	470,961千円	合計	641,547千円																																											
1年内	161,276千円																																																														
1年超	487,027千円																																																														
合計	648,304千円																																																														
1年内	177,136千円																																																														
1年超	406,362千円																																																														
合計	583,499千円																																																														
1年内	170,586千円																																																														
1年超	470,961千円																																																														
合計	641,547千円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81,502千円	減価償却費相当額	81,502千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90,470千円	減価償却費相当額	90,470千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	159,731千円	減価償却費相当額	159,731千円																																																	
支払リース料	81,502千円																																																														
減価償却費相当額	81,502千円																																																														
支払リース料	90,470千円																																																														
減価償却費相当額	90,470千円																																																														
支払リース料	159,731千円																																																														
減価償却費相当額	159,731千円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																													

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,316</td> <td>11,701</td> <td>12,615</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,316</td> <td>10,690</td> <td>4,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,633</td> <td>22,392</td> <td>17,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	24,316	11,701	12,615	工具器具及び備品	15,316	10,690	4,626	合計	39,633	22,392	17,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,601</td> <td>7,108</td> <td>7,493</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,355</td> <td>8,185</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,956</td> <td>15,294</td> <td>8,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	14,601	7,108	7,493	工具器具及び備品	9,355	8,185	1,169	合計	23,956	15,294	8,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,795</td> <td>8,276</td> <td>9,519</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,316</td> <td>12,605</td> <td>2,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,112</td> <td>20,881</td> <td>12,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	17,795	8,276	9,519	工具器具及び備品	15,316	12,605	2,711	合計	33,112	20,881	12,230
		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																															
	機械装置及び運搬具	24,316	11,701	12,615																																															
工具器具及び備品	15,316	10,690	4,626																																																
合計	39,633	22,392	17,241																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	14,601	7,108	7,493																																																
工具器具及び備品	9,355	8,185	1,169																																																
合計	23,956	15,294	8,662																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	17,795	8,276	9,519																																																
工具器具及び備品	15,316	12,605	2,711																																																
合計	33,112	20,881	12,230																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,241千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,578千円	1年超	8,662千円	合計	17,241千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,575千円	1年超	5,087千円	合計	8,662千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,230千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,078千円	1年超	6,152千円	合計	12,230千円																														
1年内	8,578千円																																																		
1年超	8,662千円																																																		
合計	17,241千円																																																		
1年内	3,575千円																																																		
1年超	5,087千円																																																		
合計	8,662千円																																																		
1年内	6,078千円																																																		
1年超	6,152千円																																																		
合計	12,230千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																	
3. 受取リース料及び減価償却費	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,208千円	減価償却費	5,208千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,567千円	減価償却費	3,567千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	10,218千円	減価償却費	10,218千円																																				
受取リース料	5,208千円																																																		
減価償却費	5,208千円																																																		
受取リース料	3,567千円																																																		
減価償却費	3,567千円																																																		
受取リース料	10,218千円																																																		
減価償却費	10,218千円																																																		
オペレーティング・リース取引(貸主側)	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,041,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,332,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,041,523千円	合計	2,332,296千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,750,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,041,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,750,749千円	合計	2,041,523千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,896,136千円	合計	2,186,909千円																														
1年内	290,773千円																																																		
1年超	2,041,523千円																																																		
合計	2,332,296千円																																																		
1年内	290,773千円																																																		
1年超	1,750,749千円																																																		
合計	2,041,523千円																																																		
1年内	290,773千円																																																		
1年超	1,896,136千円																																																		
合計	2,186,909千円																																																		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	241,571	442,025	200,453
合計	241,571	442,025	200,453

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先株式	122,828 50,000

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について、4,386千円減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	295,054	776,069	481,015
合計	295,054	776,069	481,015

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 優先株式	122,828 50,000

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	244,582	567,746	323,163
合計	244,582	567,746	323,163

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	122,828
優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,230,119	395,425	27,101	11,652,646	—	11,652,646
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,230,119	395,425	27,101	11,652,646	—	11,652,646
営業費用	10,485,145	204,595	17,417	10,707,158	336,787	11,043,946
営業利益	744,973	190,830	9,683	945,487	△336,787	608,699

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は336,787千円であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,409,142	392,989	18,412	11,820,544	—	11,820,544
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,409,142	392,989	18,412	11,820,544	—	11,820,544
営業費用	10,703,872	184,426	8,928	10,897,227	334,041	11,231,268
営業利益	705,269	208,563	9,484	923,317	△334,041	589,275

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は334,041千円であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	22,862,903	791,637	46,804	23,701,346	—	23,701,346
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,862,903	791,637	46,804	23,701,346	—	23,701,346
営業費用	21,132,363	401,250	28,099	21,561,713	697,016	22,258,729
営業利益	1,730,540	390,387	18,705	2,139,632	△697,016	1,442,616

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本体の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は697,016千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	776円85銭	838円04銭	813円01銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	23円88銭	23円91銭	54円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	273,604	273,855	660,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,419
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(35,419)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	273,604	273,855	624,735
期中平均株式数(株)	11,457,916	11,454,127	11,456,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,307,071		2,335,752		2,600,810	
2. 受取手形		4,807		2,651		2,984	
3. 営業未収金		2,248,749		2,299,365		2,351,555	
4. 貯蔵品		16,177		16,649		43,198	
5. 前払費用		89,677		92,670		69,378	
6. 繰延税金資産		80,295		83,931		75,799	
7. 短期貸付金		53,506		13,882		13,692	
8. その他		29,401		30,131		29,680	
9. 貸倒引当金		△818		△1,092		△1,116	
流動資産合計		4,828,868	20.7	4,873,940	20.8	5,185,983	22.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	(※1)						
(1) 建物	(※2)	6,783,939		6,448,364		6,631,482	
(2) 構築物		294,540		264,747		277,181	
(3) 機械及び装置		69,854		62,313		66,827	
(4) 車両運搬具		71,581		53,772		66,254	
(5) 工具器具及び備品		49,716		40,355		43,268	
(6) 土地	(※2)	9,358,965		9,366,645		9,366,645	
有形固定資産合計		16,628,599	71.2	16,236,199	69.4	16,451,659	69.6
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		800		800		800	
(2) ソフトウェア		11,190		9,622		10,613	
(3) 電話加入権		16,985		16,985		16,985	
(4) 水道施設利用権		414		338		376	
無形固定資産合計		29,390	0.1	27,745	0.1	28,774	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		596,804		920,688		716,952	
(2) 関係会社株式		407,677		407,677		407,677	
(3) 出資金		16,558		16,278		16,578	
(4) 長期貸付金		172,767		158,885		165,874	
(5) 破産・更生債権等		7,785		9,436		8,963	
(6) 長期前払費用		3,474		2,367		2,921	
(7) 繰延税金資産		201,761		122,127		181,763	
(8) 差入保証金		373,299		401,080		374,596	
(9) その他		95,090		226,597		92,441	
(10) 貸倒引当金		△7,785		△9,436		△8,963	
投資その他の資産合計		1,867,434	8.0	2,255,703	9.7	1,958,806	8.3
固定資産合計		18,525,424	79.3	18,519,648	79.2	18,439,240	78.0
資産合計		23,354,293	100.0	23,393,588	100.0	23,625,224	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 営業未払金		1,630,912		1,604,276		1,626,448			
2. 短期借入金	(※2)	2,450,000		2,200,000		2,200,000			
3. 一年内返済予定長期借入金	(※2)	1,957,779		840,372		1,400,348			
4. 一年内償還予定社債	(※2)	600,000		300,000		600,000			
5. 未払金		55,274		39,282		71,326			
6. 一年内支払長期未払金		9,278		—		—			
7. 未払費用		101,018		116,766		125,236			
8. 未払法人税等		160,322		247,327		240,380			
9. 未払消費税等		46,282		42,314		56,357			
10. 前受金		80,446		80,201		80,861			
11. 預り金		1,296,600		1,454,516		1,436,734			
12. 賞与引当金		136,934		130,396		112,491			
13. 固定資産購入未払金		7,558		10,221		56,611			
14. その他		1,715		1,305		1,765			
流動負債合計			8,534,123	36.5		7,066,980	30.2	8,008,561	33.9
II 固定負債									
1. 社債	(※2)	600,000		300,000		300,000			
2. 長期借入金	(※2)	4,069,151		5,245,582		4,800,315			
3. 退職給付引当金		621,085		657,797		658,549			
4. 役員退職慰労引当金		269,387		267,770		279,516			
5. 関係会社事業損失引当金		—		309,575		135,356			
6. 預り保証金		887,159		858,553		889,028			
固定負債合計			6,446,783	27.6		7,639,277	32.7	7,062,764	29.9
負債合計			14,980,907	64.1		14,706,258	62.9	15,071,326	63.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			1,772,784 7.6		1,772,784 7.6		1,772,784 7.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,627,898		1,627,898		1,627,898	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差 益		42		42		42	
資本剰余金合計		1,627,940	7.0	1,627,940	6.9	1,627,940	6.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		157,916		157,916		157,916	
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積 立金		95,946		93,945		95,946	
(2) 別途積立金		3,465,000		3,665,000		3,465,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,191,782		1,148,080		1,303,270	
利益剰余金合計		4,910,646	21.0	5,064,943	21.6	5,022,134	21.2
IV その他有価証券評価 差額金		116,790	0.5	278,036	1.2	186,715	0.8
V 自己株式		△54,775	△0.2	△56,374	△0.2	△55,676	△0.2
資本合計		8,373,386	35.9	8,687,330	37.1	8,553,898	36.2
負債及び資本合計		23,354,293	100.0	23,393,588	100.0	23,625,224	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		10,435,423	100.0	10,545,097	100.0	21,237,975	100.0
II 営業原価	(※5)	9,526,414	91.3	9,592,722	91.0	19,240,924	90.6
営業総利益		909,009	8.7	952,375	9.0	1,997,050	9.4
III 販売費及び一般管理 費	(※5)	404,929	3.9	405,211	3.8	815,426	3.8
営業利益		504,079	4.8	547,163	5.2	1,181,624	5.6
IV 営業外収益	(※1)	45,557	0.4	42,351	0.4	58,387	0.3
V 営業外費用	(※2)	70,982	0.6	60,898	0.6	139,041	0.7
経常利益		478,654	4.6	528,617	5.0	1,100,970	5.2
VI 特別利益	(※3)	95	0.0	50	0.0	—	—
VII 特別損失	(※4)	125,569	1.2	175,325	1.7	345,419	1.6
税引前中間(当 期)純利益		353,180	3.4	353,342	3.3	755,550	3.6
法人税、住民税及 び事業税		156,597		240,886		425,150	
法人税等調整額		1,309	1.5	△11,172	2.2	△22,189	1.9
中間(当期)純利 益		195,273	1.9	123,628	1.1	352,589	1.7
前期繰越利益		996,508		1,024,452		996,508	
中間配当額		—		—		45,827	
中間(当期)未処 分利益		1,191,782		1,148,080		1,303,270	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 3年～4年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(712,090千円)については5年による按分額の1/2を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(712,090千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によりあります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,322千円減少しております。	—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、23,702千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																														
※1. 有形固定資産 の減価償却累 計額	6,576,765千円	6,974,370千円	6,761,449千円																																																														
※2. 担保に供して いる資産	建物 6,256,320千円 土地 7,743,877千円 計 14,000,197千円	建物 5,697,378千円 土地 7,566,839千円 計 13,264,218千円	建物 6,122,829千円 土地 7,724,215千円 計 13,847,044千円																																																														
	上記物件について、下記の担保に供 しております。	上記物件について、下記の担保に供 しております。	上記物件について、下記の担保に供 しております。																																																														
	短期借入金 2,050,000千円 一年内償還予定社 債 600,000千円 一年内返済予定長 期借入金 1,957,779千円 社債 300,000千円 長期借入金 4,069,151千円 計 8,976,930千円	短期借入金 1,750,000千円 一年内償還予定社 債 300,000千円 一年内返済予定長 期借入金 840,372千円 長期借入金 5,245,582千円 計 8,135,954千円	短期借入金 1,750,000千円 一年内償還予定社 債 600,000千円 一年内返済予定長 期借入金 1,400,348千円 長期借入金 4,800,315千円 計 8,550,663千円																																																														
3. 偶発債務	下記のとおり関係会社等9社の銀行 借入に対し、債務保証を行っており ます。	下記のとおり関係会社等8社の銀行 借入に対し、債務保証を行っており ます。	下記のとおり関係会社等8社の銀行 借入に対し、債務保証を行っており ます。																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉配送㈱</td><td>94,008</td></tr> <tr><td>栃木配送㈱</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>群馬配送㈱</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>ワカバ運輸㈱</td><td>69,484</td></tr> <tr><td>㈱カンダビジネスサ ポート</td><td>454,800</td></tr> <tr><td>トシマ運輸建物㈱</td><td>622,020</td></tr> <tr><td>神田ファイナンス㈱</td><td>1,228,810</td></tr> <tr><td>ケイ物流サービス㈱</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td><td>243,961</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,873,083</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	94,008	栃木配送㈱	30,000	群馬配送㈱	50,000	ワカバ運輸㈱	69,484	㈱カンダビジネスサ ポート	454,800	トシマ運輸建物㈱	622,020	神田ファイナンス㈱	1,228,810	ケイ物流サービス㈱	80,000	とちぎ流通センター トラック協同組合	243,961	合計	2,873,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉配送㈱</td><td>60,016</td></tr> <tr><td>栃木配送㈱</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>群馬配送㈱</td><td>40,384</td></tr> <tr><td>ワカバ運輸㈱</td><td>59,700</td></tr> <tr><td>神田ファイナンス㈱</td><td>1,250,877</td></tr> <tr><td>神田エンタープライ ズ㈱</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>㈱レキスト</td><td>555,435</td></tr> <tr><td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td><td>183,233</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,219,645</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	60,016	栃木配送㈱	30,000	群馬配送㈱	40,384	ワカバ運輸㈱	59,700	神田ファイナンス㈱	1,250,877	神田エンタープライ ズ㈱	40,000	㈱レキスト	555,435	とちぎ流通センター トラック協同組合	183,233	合計	2,219,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉配送㈱</td><td>70,012</td></tr> <tr><td>栃木配送㈱</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>群馬配送㈱</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>ワカバ運輸㈱</td><td>59,200</td></tr> <tr><td>㈱カンダビジネスサ ポート</td><td>444,000</td></tr> <tr><td>トシマ運輸建物㈱</td><td>593,940</td></tr> <tr><td>神田ファイナンス㈱</td><td>1,288,230</td></tr> <tr><td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td><td>213,597</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,738,979</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	70,012	栃木配送㈱	30,000	群馬配送㈱	40,000	ワカバ運輸㈱	59,200	㈱カンダビジネスサ ポート	444,000	トシマ運輸建物㈱	593,940	神田ファイナンス㈱	1,288,230	とちぎ流通センター トラック協同組合	213,597	合計	2,738,979
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	94,008																																																																
栃木配送㈱	30,000																																																																
群馬配送㈱	50,000																																																																
ワカバ運輸㈱	69,484																																																																
㈱カンダビジネスサ ポート	454,800																																																																
トシマ運輸建物㈱	622,020																																																																
神田ファイナンス㈱	1,228,810																																																																
ケイ物流サービス㈱	80,000																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	243,961																																																																
合計	2,873,083																																																																
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	60,016																																																																
栃木配送㈱	30,000																																																																
群馬配送㈱	40,384																																																																
ワカバ運輸㈱	59,700																																																																
神田ファイナンス㈱	1,250,877																																																																
神田エンタープライ ズ㈱	40,000																																																																
㈱レキスト	555,435																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	183,233																																																																
合計	2,219,645																																																																
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	70,012																																																																
栃木配送㈱	30,000																																																																
群馬配送㈱	40,000																																																																
ワカバ運輸㈱	59,200																																																																
㈱カンダビジネスサ ポート	444,000																																																																
トシマ運輸建物㈱	593,940																																																																
神田ファイナンス㈱	1,288,230																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	213,597																																																																
合計	2,738,979																																																																

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	2,642	2,490	5,429
受取配当金	32,090	33,335	32,956
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	60,130	54,311	117,133
社債利息	10,068	6,181	19,884
※3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	95	—	—
※4. 特別損失のうち主なもの			
退職給付会計適用に伴う会計基準 変更時差異	71,209	—	142,418
建物除却損	—	297	—
車両除却損	24	54	24
工具器具及び備品除却損	—	—	2,798
車両売却損	—	753	454
事業部廃止に伴う損失	—	—	10,031
投資有価証券評価損	2,578	—	2,578
関係会社株式評価損	51,757	—	51,757
関係会社事業損失引当金繰入額	—	174,219	135,356
※5. 減価償却実施額			
有形固定資産	252,931	235,158	511,924
無形固定資産	3,295	2,171	5,511

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>5,384</td> <td>1,474</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>87,866</td> <td>306,766</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>603,417</td> <td>217,396</td> <td>386,021</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>424,603</td> <td>222,494</td> <td>202,109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,421</td> <td>62,089</td> <td>34,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,524,459</td> <td>591,320</td> <td>933,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>271,595</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>661,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>933,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	5,384	1,474	3,910	機械及び装置	394,632	87,866	306,766	車両運搬具	603,417	217,396	386,021	工具器具及び備品	424,603	222,494	202,109	ソフトウェア	96,421	62,089	34,332	合計	1,524,459	591,320	933,138	1年内	271,595	1年超	661,542	合計	933,138	支払リース料	144,128	減価償却費相当額	144,128	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,533</td> <td>4,634</td> <td>5,899</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>150,866</td> <td>243,766</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>768,007</td> <td>304,683</td> <td>463,324</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>485,846</td> <td>266,852</td> <td>218,994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,287</td> <td>39,483</td> <td>27,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,726,308</td> <td>766,519</td> <td>959,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>311,529</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	10,533	4,634	5,899	機械及び装置	394,632	150,866	243,766	車両運搬具	768,007	304,683	463,324	工具器具及び備品	485,846	266,852	218,994	ソフトウェア	67,287	39,483	27,803	合計	1,726,308	766,519	959,788	1年内	311,529	1年超	648,259	合計	959,788	支払リース料	162,362	減価償却費相当額	162,362	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>5,384</td> <td>1,858</td> <td>3,525</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>119,366</td> <td>275,266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>676,527</td> <td>258,478</td> <td>418,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>500,366</td> <td>262,906</td> <td>237,460</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,197</td> <td>50,928</td> <td>32,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660,107</td> <td>693,538</td> <td>966,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>296,264</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>670,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	5,384	1,858	3,525	機械及び装置	394,632	119,366	275,266	車両運搬具	676,527	258,478	418,048	工具器具及び備品	500,366	262,906	237,460	ソフトウェア	83,197	50,928	32,268	合計	1,660,107	693,538	966,569	1年内	296,264	1年超	670,305	合計	966,569	支払リース料	298,279	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																		
建 物	5,384	1,474	3,910																																																																																																																		
機械及び装置	394,632	87,866	306,766																																																																																																																		
車両運搬具	603,417	217,396	386,021																																																																																																																		
工具器具及び備品	424,603	222,494	202,109																																																																																																																		
ソフトウェア	96,421	62,089	34,332																																																																																																																		
合計	1,524,459	591,320	933,138																																																																																																																		
1年内	271,595																																																																																																																				
1年超	661,542																																																																																																																				
合計	933,138																																																																																																																				
支払リース料	144,128																																																																																																																				
減価償却費相当額	144,128																																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																		
建 物	10,533	4,634	5,899																																																																																																																		
機械及び装置	394,632	150,866	243,766																																																																																																																		
車両運搬具	768,007	304,683	463,324																																																																																																																		
工具器具及び備品	485,846	266,852	218,994																																																																																																																		
ソフトウェア	67,287	39,483	27,803																																																																																																																		
合計	1,726,308	766,519	959,788																																																																																																																		
1年内	311,529																																																																																																																				
1年超	648,259																																																																																																																				
合計	959,788																																																																																																																				
支払リース料	162,362																																																																																																																				
減価償却費相当額	162,362																																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																		
建 物	5,384	1,858	3,525																																																																																																																		
機械及び装置	394,632	119,366	275,266																																																																																																																		
車両運搬具	676,527	258,478	418,048																																																																																																																		
工具器具及び備品	500,366	262,906	237,460																																																																																																																		
ソフトウェア	83,197	50,928	32,268																																																																																																																		
合計	1,660,107	693,538	966,569																																																																																																																		
1年内	296,264																																																																																																																				
1年超	670,305																																																																																																																				
合計	966,569																																																																																																																				
支払リース料	298,279																																																																																																																				
減価償却費相当額	298,279																																																																																																																				

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引（貸主側）	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 2,041,523千円 <hr/> 合計 2,332,296千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,750,749千円 <hr/> 合計 2,041,523千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,896,136千円 <hr/> 合計 2,186,909千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	730円86銭	758円49銭	746円75銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	17円04銭	10円79銭	27円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	195,273	123,628	352,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	195,273	123,628	317,589
期中平均株式数(株)	11,457,916	11,454,127	11,456,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月8日開催の取締役会において、第93期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の中間配当(商法第293条ノ5に定める金銭の分配)を当社定款第37条の規定に基づき、次のとおり決議いたしました。

(イ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ロ) 中間配当金の総額 57,267千円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月5日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書

平成17年7月15日関東財務局長に提出

事業年度（第92期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書の確認書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。